

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	東映株式会社
【英訳名】	TOEI COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡田 剛
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座3丁目2番17号
【電話番号】	代表 東京(3535)4641
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安田 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座3丁目2番17号
【電話番号】	代表 東京(3535)4641
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安田 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	113,418	108,838	102,707	107,638	104,191
経常利益 (百万円)	12,054	11,272	9,295	10,832	9,570
当期純利益 (百万円)	1,899	4,690	5,980	1,108	2,455
純資産額 (百万円)	62,466	101,578	104,268	97,366	101,937
総資産額 (百万円)	212,929	229,964	215,322	206,116	212,016
1株当たり純資産額 (円)	532.94	588.71	589.73	620.73	651.17
1株当たり当期純利益 金額 (円)	15.86	37.45	43.00	8.13	19.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	34.2	39.6	38.1	38.9
自己資本利益率 (%)	3.0	6.7	7.3	1.4	3.0
株価収益率 (倍)	57.1	17.6	12.1	52.6	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,629	5,620	6,054	6,466	13,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,393	13,200	5,649	2,805	3,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,428	14,514	7,955	3,746	2,552
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,112	30,055	22,492	22,220	29,788
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名) (名)	1,036 (501)	989 ( 498)	977 ( 549)	978 ( 566)	964 ( 581)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	66,322	64,528	56,574	61,262	57,175
経常利益	(百万円)	5,379	5,216	4,452	6,517	5,635
当期純利益	(百万円)	869	3,058	4,566	1,477	1,068
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (株)	11,707 (147,689,096)	11,707 (147,689,096)	11,707 (147,689,096)	11,707 (147,689,096)	11,707 (147,689,096)
純資産額	(百万円)	30,728	38,318	40,556	33,382	35,136
総資産額	(百万円)	135,782	148,003	138,628	132,397	132,114
1株当たり純資産額	(円)	208.15	269.77	274.90	257.96	271.53
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5 (2.5)	5.5 ( 2.5 )	6 ( 3 )	6 ( 3 )	6 ( 3 )
1株当たり当期純利益 金額	(円)	5.89	21.11	31.54	10.61	8.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	22.6	25.9	29.3	25.2	26.6
自己資本利益率	(%)	2.7	8.9	11.6	4.0	3.1
株価収益率	(倍)	153.7	31.3	16.5	40.3	57.9
配当性向	(%)	84.9	26.0	19.0	56.6	72.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名) (名)	311 (15)	310 (12)	313 (7)	308 (6)	301 (8)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和24年10月	主として東横映画株式会社、株式会社太泉スタジオ(昭和25年3月に商号を太泉映画株式会社と変更)製作の劇場用映画を配給する目的で、東京都品川区五反田に東京映画配給株式会社(資本金2,000万円)を設立。
昭和26年3月	支社を東京・大阪・名古屋・福岡に開設。 東横映画株式会社、太泉映画株式会社を吸収合併し、商号を東映株式会社と変更。
昭和27年10月	東京撮影所、京都撮影所、5劇場を傘下におさめ、事業目的に映画の製作、映画の輸出入、各種興行等を追加して新発足。
昭和27年11月	本店を東京都中央区京橋に移転。
昭和28年2月	東京証券取引所に株式上場。
昭和29年7月	オリムピア映画株式会社を吸収合併。
昭和29年12月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和30年4月	教育映画の自主製作を開始。
昭和31年7月	支社を札幌に開設。
昭和32年8月	日動映画株式会社(現・東映アニメーション株式会社)を買収(現・連結子会社)。
昭和32年11月	名古屋証券取引所に株式上場。 株式会社日本教育テレビ(現・株式会社テレビ朝日)の設立に資本参加(現・持分法適用の関連会社)。
昭和33年7月	テレビ映画の製作を開始。
昭和34年3月	「大阪東映会館」を開館(平成14年4月閉館)。 日本色彩映画株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)を系列化(現・連結子会社)。
昭和35年9月	東京都中央区銀座に「東映会館」を開館し、本店を同所に移転。
昭和36年10月	東映化学工業株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)が株式を東京証券取引所市場第2部に上場(平成19年3月上場廃止)。
昭和45年6月	東映ビデオ株式会社を設立し、ビデオ事業に進出(現・連結子会社)。
昭和45年10月	事業目的にボウリング業、ホテル業等を追加。
昭和47年10月	事業目的に不動産の売買・賃貸、演芸・催物類の製作供給、著作権事業等を追加。
昭和50年11月	「東映太秦映画村」が竣工し、営業開始。
昭和53年10月	「広島東映カントリークラブ」が竣工し、営業開始。
昭和53年11月	事業目的に映画関連商品の製作販売、テレビ番組の製作販売、建築工事の請負等を追加し、ボウリング業を削除。
昭和58年4月	「プラッツ大泉」が竣工し、営業開始。
平成5年2月	「渋谷東映プラザ」(劇場2館及び貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成6年6月	「福岡東映プラザ」(貸店舗収容)及び「仙台東映プラザ」(貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成7年10月	「広島東映プラザ」(劇場2館及び貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成9年4月	関東支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。
平成12年8月	シネマコンプレックスの企画・開発・経営等を行う株式会社ティ・ジョイを共同出資により設立(現・連結子会社)。
平成12年10月	全国朝日放送株式会社(現・株式会社テレビ朝日)が株式を東京証券取引所市場第1部に上場。
平成12年12月	東映アニメーション株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年12月	東京都練馬区に「オズ スタジオ シティ」(シネマコンプレックス、貸店舗及び屋内駐車場収容)が竣工し、営業開始。
平成14年4月	大阪市北区に「E~ma(イーマ)」ビルが竣工し、同ビル内に当社が区分所有する「梅田ブルク7」(シネマコンプレックス)が営業開始。
平成14年10月	中部支社を廃止し、その業務を関西支社に移管。
平成15年5月	北海道支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。
平成16年12月	東映アニメーション株式会社が株式を株式会社ジャスダック証券取引所(現・大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場。
平成18年11月	東映興業不動産株式会社(連結子会社)を吸収合併。
平成19年2月	東京都新宿区に「新宿三丁目イーストビル」が竣工し、同ビル内に当社が区分所有する「新宿バルト9」(シネマコンプレックス)が営業開始。
平成19年4月	株式交換により、東映ラボ・テック株式会社を完全子会社化。
平成20年12月	名古屋証券取引所の上場廃止。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社31社及び関連会社5社の37社で構成されております。

映像関連事業は大きく分けて映画事業、ビデオ事業、テレビ事業の3事業部門で構成されております。映画事業では劇場用映画、教育映像等の製作・配給・輸出入を行うとともに映画劇場の経営を行っております。また、ビデオ事業ではビデオソフトの販売を、テレビ事業ではテレビ映画の製作・配給を行っております。

観光不動産事業では、賃貸施設の賃貸を行うとともにホテルの経営を、その他事業では、建築工事・室内装飾請負及び物品の販売等を行っております。

これらを主な内容とし、さらに各事業に関連して映画フィルムの特許、広告代理業、テレビコマーシャルの製作、物品の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 映像関連事業 会社総数31社

映画事業 映画の製作のうち劇場用映画は当社が製作しております。

アニメーション作品については連結子会社である東映アニメーション(株)が製作しております。

映画の配給・輸出入は当社が行っております。当社が経営する映画劇場については、その営業に関する業務を連結子会社である東映映画興行(株)に委託しております。連結子会社である東映ラボ・テック(株)は映画フィルムの特許とDVDの複製、連結子会社である(株)東映エージェンシーは広告代理業を行っております。当社の所有する「東映太秦映画村」施設を連結子会社である(株)東映京都スタジオが賃借し、その経営を行っております。連結子会社である(株)ティ・ジョイは映画館(シネマコンプレックス)の経営及びコンサルタント業務を行っております。

なお、東映映画興行(株)につきましては、平成22年3月31日付をもって解散決議をし、現在清算中であります。

ビデオ事業 連結子会社である東映ビデオ(株)がビデオソフトを製作し、当社が連結子会社である関西東映ビデオ販売(株)をはじめ全国の販売会社に販売しております。

テレビ事業 テレビ映画の製作は当社が行っておりますが、一部の作品については連結子会社である(株)東映テレビ・プロダクション、非連結子会社である東映太秦映像(株)に下請させており、アニメーション作品については連結子会社である東映アニメーション(株)が製作しております。配給先のうちには関連会社である(株)テレビ朝日(持分法適用)があります。また、連結子会社である東映シーエム(株)はテレビコマーシャルの製作を行っております。

また、CS放送の委託放送事業者である連結子会社の東映衛星放送(株)へ当社が製作した劇場用映画及びテレビ映画の放送権を販売しております。

#### 観光不動産事業 会社総数3社

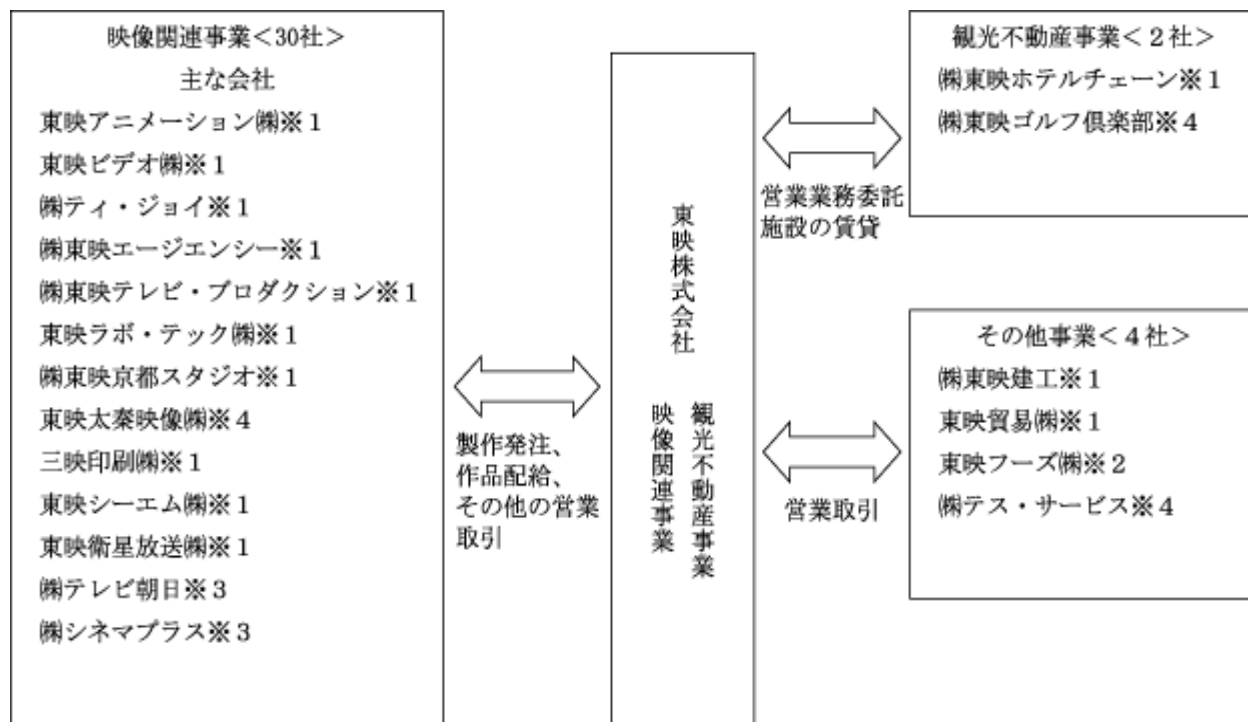
不動産事業については、当社が事業展開を行っております。また、ホテル事業については、当社が経営するホテルの営業に関する業務を連結子会社である(株)東映ホテルチェーンに委託しております。また、非連結子会社である(株)東映ゴルフ倶楽部(持分法非適用)は、ゴルフ場の経営を行っております。

#### その他事業 会社総数4社

その他事業については、連結子会社である(株)東映建工が建築工事・室内装飾請負等を行っておりますが、当社が請負ったイベント業務等の一部について下請させております。また、連結子会社である東映貿易(株)及び同社の子会社である東映フーズ(株)(持分法適用)は物品の販売をそれぞれ行っております。

なお、上記の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 .....連結子会社 23社  
2 .....持分法適用の非連結子会社 1社  
3 .....持分法適用の関連会社 2社  
4 .....持分法非適用の非連結子会社 7社  
その他に、持分法非適用の関連会社が3社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		事業上の関係
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) 東映映画興行(株)	東京都中央区	10	映像関連事業	100 (0)	2	4	劇場の営業に関する業務を当社より受託
東映ビデオ(株) (注) 3	東京都中央区	27	"	100 (63.0)	4	0	当社のビデオ商品の仕入先 当社が映画のビデオ化権の使用 を許諾 当社が資金の借入を行っている
東映アニメーション(株) (注) 3.4.6	東京都練馬区	2,867	"	39.5 (6.2)	3	0	アニメーション作品の製作を当社より受注
(株)東映エージェンシー	東京都中央区	30	"	100 (50.0)	3	0	当社広告業務の代理
(株)東映京都スタジオ	京都市右京区	50	"	100 (35.0)	5	0	当社より映画村施設を賃借 当社が資金の貸付を行っている
(株)東映テレビ・プロダクション (注) 3	東京都練馬区	20	"	100 (0)	4	1	当社作品の請負
東映シーエム(株)	東京都中央区	50	"	100 (21.6)	3	0	CM映画を当社より受注
東映ラボ・テック(株)	東京都調布市	100	"	100 (0)	3	0	映画フィルムの現像を当社より受注 当社が資金の借入を行っている
三映印刷(株)	東京都練馬区	45	"	100 (0)	3	1	ポスター・パンフレット等の印刷を当社より受注
(株)ティ・ジョイ (注) 3.8	東京都中央区	3,000	"	50.3 (8.0)	3	1	当社配給作品の興行 当社より施設を賃借
(株)東映ホテルチェーン	東京都中央区	10	観光不動産事業	100 (0)	3	1	ホテルの営業に関する業務を当社より受託
(株)東映建工	東京都中央区	20	その他事業	100 (0)	3	0	建築・内装工事を当社より請負
その他 11社							
(持分法適用関連会社)							
(株)テレビ朝日 (注) 5.7	東京都港区	36,642	映像関連事業	17.5 (1.4)	1	0	当社が映画のテレビ放送権を許諾 テレビ映画の制作を当社に発注
その他 1社							

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権等の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。  
3 特定子会社であります。  
4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。  
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
7 有価証券報告書の提出会社であります。  
8 (株)ティ・ジョイについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	12,050 百万円
	(2)経常利益	783 百万円
	(3)当期純利益	526 百万円
	(4)純資産額	4,160 百万円
	(5)総資産額	12,252 百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	769(525)
観光不動産事業	95 (53)
その他事業	33 (0)
全社(共通)	67 (3)
合計	964(581)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 役員、嘱託及び契約者等は含まれておりません。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301 (8)	42.5	17.8	8,533,681

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 役員、嘱託及び契約者等は含まれておりません。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合には東映新労働組合連合（組合員数5名）と統一東映労働組合（組合員数51名）が存在しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や国内外の経済政策の効果により、一部において景気持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の大幅な改善にまでは至らず、失業率が高水準にある厳しい雇用情勢が続くなか、個人消費や設備投資を中心とした国内需要も依然として低水準で推移するなど、景気は厳しい状況にありました。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、先行きの不透明感が消費者の選別志向を強め、テレビ広告市場の落ち込みに伴って番組の受注・販売環境が悪化するなど、厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業の映像3部門の連携強化、催事事業及び映像著作権事業の積極展開等により収益構造の改善をはかるとともに、観光不動産事業、その他事業の各事業部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,041億9千1百万円（前年度比3.2%減）、経常利益は95億7千万円（前年度比11.7%減）となり、また特別利益として貸倒引当金戻入額等2億5千3百万円を、特別損失としてたな卸資産評価損等36億4千8百万円を計上いたしまして、当期純利益は24億5千5百万円（前年度比121.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 映像関連事業部門

映画製作配給業では、興収50億近くのメガヒットとなって東映の数々の記録を塗り替えた「ONE PIECE FILM STRONG WORLD」を筆頭に「劔岳 点の記」が大ヒットしたほか、「劇場版 仮面ライダーディケイド オールライダー対大ショッカー」「侍戦隊シンケンジャー 銀幕版 天下分け目の戦」「仮面ライダー×仮面ライダー W&ディケイド MOVIE大戦2010」「映画 プリキュア オールスターズDX2 希望の光 レインボージュエルを守れ!」が好稼働し、「火天の城」も堅調に推移いたしました。これら7作品に「おっぱいバレー」「劇場版 超・仮面ライダー電王&ディケイド NEOジェネレーションズ 鬼ヶ島の戦艦」「さまよう刃」「映画フレッシュプリキュア!おもちゃの国は秘密がいっぱい!?!」「今度は愛妻家」「侍戦隊シンケンジャーVSゴーオンジャー 銀幕BANG!!」「交渉人 THE MOVIE タイムリミット 高度10,000mの頭脳戦」等24本を加えた31本を提携製作し、堅調な成績を収めた「仏陀再誕」等6本の他社作品を加えた合計34本を配給(3本は他社配給)いたしました。

映画興行業では、本年3月に全スクリーンデジタル上映対応のシネマコンプレックス「横浜ブルク13」(神奈川県横浜市)を開業しましたが、昨年11月に広島東映劇場および広島ルーブルを閉館したことにより、11スクリーン増の158スクリーン体制(東映株直営館3スクリーン含む)となりました。

ビデオ事業では、劇場用映画のDVD作品を主力として販売促進に努める一方、ブルーレイディスクに関しても、市場の伸長に対応して昨年4月から販売を開始いたしました。「劇場版 仮面ライダーディケイド オールライダー対大ショッカー」をはじめとした「仮面ライダー」シリーズや、「少年メリケンサック」などの劇場用映画のDVDを販売いたしました。大型のDVD-BOX商品などがあった前年度に比して大幅な減収となりました。

テレビ事業では、テレビ広告市場の落ち込みに加えて各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進み、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、60分もの

「相棒」「科捜研の女」、30分もの「仮面ライダーダブル」「ワンピース」などを製作して高率のシェアを維持いたしました。また、「侍戦隊シンケンジャー」「仮面ライダーディケイド」「仮面ライダーダブル」などキャラクターの商品化権営業も堅調に推移いたしました。

映像著作権事業では、劇場用映画・テレビ映画等のビデオ化権及び地上波・BS・CS放映権の販売に加え、携帯電話やパソコン向けソフトの有料配信を行いました。このうち劇場用映画では、「少年メリケンサック」のビデオ化権販売が順調だったものの、ビデオ事業の不調を受けて減収となりました。また、アニメ作品では、国内では「プリキュア」シリーズ及び「ワンピース」関連で増収がみられたものの、遊技機に関する売上が減収したことから大幅な減収となり、海外では「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が好調で、大幅な増収となりました。

そのほか、教育映像営業では、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、2009年教育映像祭において「親愛なる、あなたへ」「声を聞かせて」が最優秀作品賞(文部科学大臣賞)を受賞しました。また、催事事業では、国際文化催事の「トリノ・エジプト展」をはじめとして、イラスト原画などを展示した文化催事「ムーミン展」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は899億9千万円(前年度比0.8%減)営業利益は81億7千3百万円(前年度比20.7%減)となりました。

#### 観光不動産事業部門

不動産賃貸業は、商業施設の賃貸業において市場環境が厳しさを増しておりますが、「プラッツ大泉」「オズスタジオシティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E~maビル」等の賃貸施設が引き続き堅調に稼働いたしました。ホテル業は、厳しい状況が続くなか、質的向上に努め堅実な営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は76億9千万円(前年度比1.5%減)営業利益は27億2千1百万円(前年度比0.1%増)となりました。

#### その他事業部門

その他事業部門は、景気が低迷局面のなか、懸命な営業活動を展開しました。その結果、売上高は65億1千1百万円(前年度比28.3%減)営業利益は1億2千3百万円(前年度比12.7%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが135億6千8百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが34億7千3百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが25億5千2百万円減少した結果、297億8千8百万円(前年度は222億2千万円)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は、135億6千8百万円(前年度は64億6千6百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益61億7千5百万円、減価償却費27億4千9百万円、たな卸資産の増減額45億2千4百万円等による増加がありましたが、預り保証金の増減額12億1百万円、法人税等の支払額16億2千6百万円等による減少があったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、34億7千3百万円(前年度は28億5百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出38億3千1百万円等があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、25億5千2百万円(前年度は37億4千6百万円の減少)となりました。これは、借入金の減少14億4千8百万円、配当金の支払額10億3千7百万円等があったことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、国内外の景気対策が幸いして一部にゆるやかな回復を兆しつつも、デフレの影響下で企業収益や設備投資の状況は未だ芳しくなく、厳しい雇用状況がもたらす個人消費の低迷が依然として懸念されることから、総じて予断を許さぬ情勢下に置かれることが予測されます。

このような状況に対処して当社グループは、映像関連事業部門を中心に各部門とも営業成績の向上に全力を傾注し、また資産の有効活用と収益基盤の強化に取り組むとともに、経営の合理化・効率化をはかり、もってグループの安定向上に努力してまいり所存であります。

### (1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては、関連する業界各社と連携を保ち強力な企画を立案し、当社グループが主導的な立場で製作を遂行し、配給、興行におきましては、時流に即した娯楽性豊かなラインナップの営業に努めます。

また競争激化するシネマコンプレックス事業につきましては、当社グループの(株)ティ・ジョイにより展開を行っており、本年3月末までに新宿・横浜をはじめ16サイトを開設しておりますが、2011年中には全19サイトでの営業を計画しており、地域・環境等に配慮しながら、慎重かつ着実にネットワークを拡大してまいります。

テレビ映画、ビデオ映画、アニメーションの製作・営業につきましては、当社グループは業界のトップ・グループに位置し、活発な事業展開を行っておりますが、「相棒」「おみやさん」等テレビ映画、「ハートキャッチプリキュア!」「ワンピース」等テレビアニメ、「仮面ライダーダブル」等特撮キャラクター作品など当社グループの特色を生かした映像を製作し、いっそうの営業拡大に努めてまいります。

また映像の多角的な利用としては、近年各種の海外への販売が活発化しており、特にテレビ映画、アニメーションとその商品化権の輸出が、今後の有力な事業となります。国内におきましても、多メディア・多チャンネル時代を迎えて、CSデジタル放送向けの「東映チャンネル」、熟年層向けV.O.Dサービスの「シネマプラス」等、当社グループの豊富なソフトを利用した活発な営業活動を実施いたします。

さらに、「デジタル3D上映」の普及、来年7月に迫った「地上デジタル放送」の開始等、劇的变化を続ける映像環境に対応すべく、本年5月末に映像制作機能の一段の向上を目指した東京撮影所地区再開発工事が完了しましたが、特に東映ラボ・テック(株)と共同で運営する「東映デジタルセンター」の設立は、グループのデジタル映像制作の開発拠点として主導的な役割を果たすことをその設立目的としております。また、同じく本年4月に全スクリーンのデジタル化が完了した(株)ティ・ジョイと合わせ、「入り口から出口まで」の一貫したデジタル対応が可能になり、21世紀の「総合映像企業グループ」としてのインフラが完成いたしました。

また、シネマコンプレックスを中心にした東京大泉地区の「オズ スタジオ シティ」や、創立30周年を超えた京都地区の「東映太秦映画村」など、撮影所隣接地を利用した再開発事業も堅実に展開してまいります。

その他、催事事業、広告代理業、貿易業、ホテル業、テナント事業、建築内装業など多彩な展開を行い、経営の安定化を図ってまいります。

他方経営の効率化につきましては、各種経費の節減により業績の改善に努めてまいりましたが、今後とも気を緩めることなく多面的・総合的な経営効率化を進めていく所存です。

以上の施策、グループ各社の連携強化、及びI R活動をより積極的に進めることで、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を確立し、ゆるぎない収益基盤を築くこと、また、コンプライアンス・リスクマネジメント規程遵守に基礎を置く内部統制体制を整備することにより、「総合映像企業グループ」としての当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

当社における企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取組みについて

当社は昭和26年の創立以来、半世紀を越えて、幅広いファンの皆様に支えられ、映画・テレビ・ビデオ・アニメーションその他多様な映像の製作と、それらの映像の多角的な営業により、質高く健全なエンターテインメントを提供することで、国民生活の向上に努めてまいりました。当社及び当社グループの企業価値の源泉は、まさしく良質のコンテンツを製作し、提供し続けることにあります。

また、直接コンテンツ事業に関わらない事業推進部門、不動産営業部門というセクションについても、前者は自社開発したキャラクターの営業、後者は本社ビル・東西撮影所その他保有する不動産の管理運営を業務の中心としており、特に後者の存在なくしてはコンテンツ製作の中心である東西撮影所の維持はもとより、コンテンツ提供の拠点である直営劇場・シネコン事業も成り立ちません。当社グループは正しく「総合映像企業グループ」として機能しており、安易な再編成を許さないものがあります。

さらに、「デジタル3D上映」の普及、来年7月に迫った「地上デジタル放送」の開始等、劇的变化を続ける映像環境に対応すべく、本年5月末に映像制作機能の一段の向上を目指した東京撮影所地区再開発工事を完了しましたが、特に東映ラボ・テック(株)と共同で運営する「東映デジタルセンター」の設立は、グループのデジタル映像制作の開発拠点として主導的な役割を果たすことをその設立目的としております。また、同じく本年4月に全スクリーンのデジタル化が完了した(株)テイ・ジョイと合わせ、「入り口から出口まで」の一貫したデジタル対応が可能になり、21世紀の「総合映像企業グループ」としてのインフラが完成いたしました。しかし、今後数年間は当社及び当社グループの将来を方向づける極めて重要な期間であると認識しており、継続した投資とグループパワーの結集が重要だと考えております。

そして、上記の政策に加え、I R活動をより積極的に進めることで、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を確立し、ゆるぎない収益基盤を築くこと、また、コンプライアンス・リスクマネジメント規程の遵守に基礎を置く内部統制体制を整備することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

### 大規模買付行為（注1）に対する考え方

当社は、上記のとおり企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に真摯に取り組んでおります。しかしながら、我が国の資本市場においても、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、株主への十分な情報の開示もなされない段階で、突如として大規模買付行為を強行するといった動きが顕在化しております。また、大規模買付行為の中には、その目的等から判断して企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれのあるものや、その態様等から大規模買付行為に応じることを株主の皆様が強要するおそれのあるものが含まれる可能性もあります。

もとより、大規模買付者（注2）による大規模買付行為に際し、当社株券等を売却するか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると当社取締役会は考えております。従って、当社取締役会は、大規模買付行為を一概に否定するものではありません。しかし

ながら、当社及び当社グループが培ってきたビジネスモデルは、日本の映像文化の中心的役割を果たしてきた劇場映画、テレビ映画、アニメ作品を展開することを核とするものであり、これを十分に理解することなく当社及び当社グループの企業価値を向上させることは困難であると思料されます。

そこで、当社取締役会は、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価する際、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等も含めた十分な情報が、適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。

(注1)「大規模買付行為」とは、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、または結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為等(市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。)をいうものとします。なお、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除くこととします。

(注2)「大規模買付者」とは、大規模買付行為を行う者および行おうとする者をいいます。

#### 買収防衛策導入の目的と基本的な枠組み

以上を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断するに当たり必要かつ十分な情報・時間及び当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するために、一定の合理的な仕組みが必要不可欠であると判断しております。当社取締役会は、大規模買付行為が、このような大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)に従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

当社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「旧対応策」といいます。)の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。そして、平成22年5月28日開催の取締役会において、旧対応策を一部改定した上で継続することを決議し(以下、改定後の対応策を「本対応策」といいます。)、平成22年6月29日開催の第87期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

本対応策において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会により最終的に判断される場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当ての実施を決議することができるものとします。その場合には、大規模買付者及びそのグループによる権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法(会社法第277条以下に規定されます。)により割当てます。

#### 本対応策の合理性について

本対応策は、以下のとおり、高度な合理性を有しております。

##### イ．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること等

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しています。

また、本対応策は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

##### ロ．当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応策は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様

が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

#### 八．株主の合理的意思に依拠したものであること

本対応策の有効期間は、平成22年6月29日開催の第87期定時株主総会の終結後から平成25年6月開催予定の平成25年3月期に関する当社の定時株主総会の終結の時までとなっており、有効期間の満了前であっても、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によって本対応策を廃止できることとされています。そのため、本対応策の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものととなっております。

#### 二．独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本対応策において、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しました。また、特別委員会の委員は3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外取締役、社外監査役及び社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、またはこれらに準ずる者）の中から選任されるものとします。

#### ホ．合理的な客観的発動要件の設定

本対応策は、あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### へ．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、大規模買付者は、自己が指名し、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会決議により、本対応策を廃止する可能性があります。

従って、本対応策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績又は財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループのリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループのすべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことにご留意願います。

当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力してまいり所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

##### (1) 劇場用映画の興行成績が不安定であること

映像関連事業における劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予測することは困難を伴います。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 知的財産権の侵害を受けること

当社グループの保有する知的財産権については、海賊版や模倣品等による権利侵害が現実には発生しております。それらについては、ケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外あるいはインターネット等においては、法規制その他の問題から、知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当社グループが、侵害行為を回避できない場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 多数の顧客等を収容可能な施設における災害の発生等の可能性

映像関連事業における映画劇場（シネマコンプレックスを含みます）、テーマ・パーク、観光不動産事業におけるホテルなど、当社グループは多数の顧客等を収容可能な施設において事業を行っております。それらの施設において、万一、災害、衛生上の問題など顧客等の安全にかかわる予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 保有資産の価値下落の可能性

上記(3)の施設のうち当社グループの保有にかかるものについて、地価が下落した場合、天災その他の予期せぬ原因により施設の価値が損なわれた場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、株式市場における株価の著しい下落その他の原因により、当社グループの保有する有価証券の価値が下落した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 取引先の経営成績、財政状態等が悪化する可能性

市場環境の変化や経済全般の悪化等により、当社グループの取引先の経営成績、財政状態等が悪化し、当社グループに対する債務の一部もしくは全部の履行が不能となるか、又は債務の履行が著しく遅延する可能性があります。当社グループは、取引先の過去の支払実績、信用情報等に基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、それを上回る実際の貸倒れや貸倒引当金の積み増しの必要が生じた場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 資金調達環境の変化の可能性

市場金利が現在の水準から大きく上昇するなど、当社グループの資金調達環境が変化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制、企業会計基準の変更等

当社グループの事業の遂行は、様々な法令等（証券取引所の定める上場規則その他法令以外のルールで、当社が遵守すべきものを含みます。）の規制を受けております。今後、法令等の制定や改正、又は法令に関する解釈の変更等により、当社グループの事業の遂行に制限が加わる可能性や当社グループの事業の遂行に伴う負担が増大する可能性、あるいは、法令等の規制に対して適切な対応をとらなかったことにより当社グループにペナルティが課される可能性や当社グループの信用が失墜する可能性があり、それが、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、新たな会計基準が適用されたり、従来 of 会計基準が変更されたりする可能性があり、それが、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、1,041億9千1百万円（前年度比3.2%減）となりました。これは、連結売上高の大半を占める映像関連事業のうち、劇場用映画の大ヒット等により映画製作配給部門の売上が増加しましたが、ビデオ事業部門の売上が減少したことによります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い337億4千7百万円（前年度比5.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、251億3百万円となり、前連結会計年度に比較して2億6千6百万円、1.1%の増加となりました。これは、主に、広告宣伝費が増加したことによります。



#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により86億4千4百万円となり、前連結会計年度に比較して21億3百万円、19.6%の減益となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、持分法による投資利益等により19億1千6百万円（前年度比50.9%増）、営業外費用は、支払利息等により9億9千1百万円（前年度比16.4%減）となりました。その結果、営業外損益計上後の経常利益は95億7千万円となり、前連結会計年度に比較して12億6千2百万円、11.7%の減益となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、貸倒引当金戻入額等により2億5千3百万円、特別損失は、たな卸資産評価損等により36億4千8百万円を計上しております。

#### 当期純利益

当連結会計年度は少数株主利益が7億6千2百万円増加しておりますが、当期純利益が24億5千5百万円となり、前連結会計年度に比較して13億4千7百万円、121.6%の増益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、映像関連事業部門を中心に、より一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用に傾注し、また資産の有効活用に努めるとともに、不採算部門の見直し等により、今後も収益基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、中長期的な経営戦略については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

### (5) 財務政策

当社グループは、運転資金及び通常の設備改修資金などは、内部資金または借入金により調達しております。

当連結会計年度末の借入金と社債の合計残高は491億6千6百万円であり、前連結会計年度末残高に比較して14億4千8百万円減少しております。引き続きグループ内の資金の一元管理等を含め、資金調達コストの低減を図り、グループ全体の有利子負債の削減に努めてまいります。

当社グループは、財務の健全性を保ち、営業活動のキャッシュ・フローを生み出すことにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

なお、キャッシュフローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は57億8千9百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

#### (1) 映像関連事業

設備投資額は30億6千6百万円であります。そのうち主なものとしては、東京撮影所の再開発関係(12億9千5百万円)、撮影所の整備改修(3億4百万円)があります。

#### (2) 観光不動産事業

設備投資額は3億3千8百万円であります。そのうち主なものとしては、賃貸施設の整備改修(2億2千6百万円)各ホテルの整備改修(8千4百万円)があります。

#### (3) その他事業

設備投資額は23億4千万円であります。

#### (4) 全社(共通)

設備投資額は4千3百万円であります。

なお、「第3 設備の状況」の中の記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他2支社 (東京都中央区他)	映像関連事業 観光不動産事業 全社(共通)	事務所	582	16	6,729 (1,100)	19	7,347	243
東京撮影所 (東京都練馬区)	映像関連事業 観光不動産事業	ステージ、 賃貸設備	6,103	101	12,376 (63,705)	48	18,630	29
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事業	ステージ、 テーマ・パーク	992	93	7,186 (74,900)	16	8,289	29
丸の内TOEI 他2劇場 (東京都中央区他)	映像関連事業	映画劇場		31		21	53	8
ホテル	観光不動産事業	ホテル	556	16	1,592 (12,134) <2,201>	33	2,199	87
(代表的な事業所)								
新潟東映ホテル (新潟市中央区)			518	13	1,111 (4,166)	21	1,665	38
湯沢東映ホテル (新潟県南魚沼郡湯沢町)			2	3	141 (7,440)	3	150	15
福岡東映ホテル (福岡市中央区)			35		339 (527)	8	383	7
賃貸設備	観光不動産事業	賃貸設備	20,595	11	16,756 (220,583) <617,098>	53	37,416	
(代表的な事業所)								
渋谷東映プラザ (東京都渋谷区)			3,971		4,245 (1,204)		8,216	
広島東映プラザ (広島市中区)			2,690		1,995 (1,484)		4,685	
広島東映カントリークラブ (広島県東広島市)			681	8	270 (185,172) <616,855>	14	975	
三田シティハウス (東京都港区)			719		381 (1,263)		1,100	
イーマビル (大阪市北区)			2,100		1,680 (870)	10	3,791	
新宿三丁目イーストビル (東京都新宿区)			3,414		2,891 (1,083) <243>	12	6,319	
大泉東映他3事業所 (東京都練馬区)	全社(共通)	福利厚生施設	304		837 (13,760)	2	1,143	

(注) 1 「東京撮影所」には賃貸設備「プラッツ大泉」、シネマコンプレックス・賃貸設備「オズ スタジオ シティ」が、「京都撮影所」にはテーマ・パーク「東映太秦映画村」がそれぞれ含まれており、各設備の状況は次のとおりであります。なお、「オズ スタジオ シティ」のうちシネマコンプレックス(T・ジョイ大泉)は、提出会社が連結子会社・㈱ティ・ジョイに賃貸し、同社が経営を行っております。また「東映太秦映画村」は、提出会社が連結子会社・㈱東映京都スタジオに賃貸し、同社が経営を行っております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
プラッツ大泉 (東京都練馬区)	観光不動産事業	賃貸設備	2,675		3,546 (19,179)		6,222
オズ スタジオ シティ (東京都練馬区)	映像関連事業 観光不動産事業	シネマ コンプレックス 賃貸設備	1,493			9	1,503
東映太秦映画村 (京都市右京区)	映像関連事業	テーマ・パーク	61		3,019 (33,266)		3,080

- 2 劇場のうち、「本社・支社」「賃貸設備」に分類した設備内にある劇場の「建物及び構築物」「土地」の帳簿価額は、「本社・支社」「賃貸設備」に含めて記載しております。
- 3 < >内は連結会社以外からの借用部分の土地面積(㎡)であります。
- 4 劇場及びホテルの従業員数は連結子会社の従業員を記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東映ラボ・ テック(株)	本社、工場他 (東京都調布市他)	映像関連事業	事務所、工場	293	457	10 (9,909)	9	772	85
	シルバーマンション (東京都調布市)	"	賃貸設備	1,274		(3,440)		1,275	
東映アニメー ション(株)	本社、スタジオ (東京都練馬区)	"	事務所、 スタジオ	697	1	1,154 (4,777)	75	1,928	44
	新宿オフィス (東京都新宿区)	"	事務所	167		910 (461)	17	1,095	78
	寮・施設等 (東京都練馬区)	"	宿泊	79		245 (518)		324	
(株)東映京都 スタジオ	東映太秦映画村 (京都市右京区)	"	テーマ・パーク	1,611	22	89 (376)	69	1,792	40
(株)ティ・ ジョイ	T・ジョイ東広島他 (広島県東広島市)	"	シネマ コンプレックス	4,147	24		860	5,032	21

(3) 在外子会社

重要な設備を保有している在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(提出会社) 東映(株)							
東京撮影所デジタルセンター (東京都練馬区)	映像関連事業	編集及び 関連設備	4,200	2,672	自己資本 及び借入金	平成20年11月	平成22年5月
(国内子会社) (株)ティ・ジョイ							
T・ジョイ京都 (京都市南区)	映像関連事業	シネマ コンプレックス	698		自己資本 及び借入金	平成19年4月	平成22年5月
JR大阪駅新北ビル (大阪市北区) (注)	"	"	324	67	"	平成18年10月	平成23年3月
T・ジョイ博多 (福岡市博多区)	"	"	1,266	62	"	平成18年3月	平成23年3月

(注)当シネマコンプレックスは共同経営となるため、投資予定額は概算費用の出資相当分としております。  
また、投資予定額のなかにリース資産は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	147,689,096	147,689,096	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	147,689,096	147,689,096		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日(注)	60,735	147,689,096	31	11,707	31	5,297

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	53	47	142	160	3	13,335	13,741	
所有株式数(単元)	4	29,828	847	64,115	10,312	4	41,734	146,844	845,096
所有株式数の割合(%)	0	20.31	0.58	43.66	7.03	0	28.42	100.00	

(注) 1 自己株式18,286,403株は、「個人その他」に18,286単元、「単元未満株式の状況」に403株含まれております。  
なお、当該自己株式は期末現在実質的に所有しているものであります。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	16,700	11.31
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	12,150	8.23
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	7,130	4.83
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	6,000	4.06
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	5,724	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	5,457	3.69
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	4,800	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,411	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,317	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	1.01
計		68,189	46.17

(注) 上記のほか、当社は自己株式18,286,403株(発行済株式の総数の12.38%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,286,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,354,000	127,354	同上 (注1)
単元未満株式	普通株式 845,096		(注2)
発行済株式総数	147,689,096		
総株主の議決権		127,354	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄では、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が403株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	18,286,000		18,286,000	12.38
(相互保有株式) 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (退職給付信託東映ラボ・ テックロ)	東京都港区浜松町2-11-3	1,204,000		1,204,000	0.81
計		19,490,000		19,490,000	13.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,075	4,721
当期間における取得自己株式	360	170

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,222	1,001		
保有自己株式数	18,286,403		18,286,763	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと考えておりまして、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、経営成績等も勘案しつつ、継続的で安定した配当を実施することを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、財政状態・経営成績等を勘案いたしまして、前事業年度の期末配当と同額の、1株につき3円(中間配当を含め1株につき6円)といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善と安定した配当の実施に配慮しつつ、デジタル関連投資等に充当し、競争力の更なる向上に努めていく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会決議	388	3
平成22年6月29日 定時株主総会決議	388	3



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	926	995	895	637	555
最低(円)	510	614	501	310	401

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	515	502	531	512	488	481
最低(円)	465	434	444	484	437	445

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	映像本部長	岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 当社入社(東京撮影所長付ヘッド企 画者) 平成2年6月 当社東京撮影所長 平成4年6月 東映動画(株)=現・東映アニメシ ョン(株)=取締役(現任) 平成4年6月 当社取締役 平成8年6月 当社映画事業部エグゼクティブ・プ ロデューサー兼東京撮影所担当 平成10年6月 当社映画営業部門担当 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社映画営業部門統括 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社映像本部長(現任) 平成14年6月 全国朝日放送(株)=現・(株)テレビ朝日 =取締役(現任)	(注)3	39
専務取締役	不動産営 業部門担 当兼不動 産開発部 長	福原 英行	昭和16年12月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社不動産営業部門担当(現任) 平成17年7月 当社不動産開発部長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	10
専務取締役	人事労政 部担当兼 映像版權 営業部門 担当	古玉 國彦	昭和20年10月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社映像版權営業部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年6月 当社映像版權営業部門担当(現任) 平成15年7月 当社人事労政部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社人事労政部担当(現任) 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	3
専務取締役	テレビ営 業部門担 当兼テレ ビ第二営 業部長、 テレビ管 理部長	鈴木 武幸	昭和20年1月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年10月 当社テレビ第二営業部長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社テレビ営業部門担当(現任) 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年7月 当社テレビ管理部長(現任) 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	3
常務取締役	ビデオ営 業部門担 当兼ビデ オ営業部 長	間宮 登良松	昭和23年4月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成18年6月 当社ビデオ営業部長(現任) 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社ビデオ営業部門担当(現任) 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営戦略 部長兼経 理部担当	田中 誠一	昭和24年11月1日生	昭和48年9月 国家公務員上級試験(法律職)合格 昭和49年4月 野村證券(株)=現・野村ホールディングス(株)=入社 平成15年12月 同社グループ・インターナル・オーディット部次長 平成17年12月 当社入社 平成17年12月 当社経営戦略部長(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年6月 当社経理部担当(現任)	(注)3	4
取締役 相談役		石川 芳彰	昭和15年6月29日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年4月 当社事業推進部長 平成10年6月 当社取締役 平成10年6月 当社事業推進部門担当 平成12年7月 当社事業推進地区統括部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	10
取締役	テレビ企 画制作部 長	加藤 貢	昭和22年5月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年10月 当社テレビ企画制作部長(現任) 平成18年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社テレビ第一営業部長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	京都撮影 所長	奈村 協	昭和23年4月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 当社京都撮影所長代理 平成18年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社京都撮影所長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	総務部長 兼監査部 長	高井 徹	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年7月 当社監査部長兼不動産開発部長代理 平成18年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社総務部長(現任) 平成20年2月 当社監査部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	秘書部長	多田 憲之	昭和24年9月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社北海道支社長 平成12年7月 当社映画宣伝部長 平成20年1月 当社秘書部長(現任) 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役	経理部長	安田 健二	昭和25年3月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社経理部長代理 平成15年6月 当社経理部長(現任) 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		越村 敏昭	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		君和田 正夫	昭和16年6月26日生	昭和39年4月 ㈱朝日新聞社入社 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 ㈱テレビ朝日代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 ㈱テレビ朝日代表取締役会長(現任)	(注)3	3
常勤監査役		渡辺 繁信	昭和11年12月14日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年11月 当社勤労部長 平成2年6月 当社取締役 平成6年6月 当社総務部担当 平成8年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社人事労政部統括兼総務部統括 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年7月 当社監査部統括 平成18年6月 当社専務取締役退任 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		栗野 隆充	昭和12年4月3日生	昭和36年4月 当社入社 平成8年6月 当社総務部長兼経営企画室長 平成10年6月 当社取締役 平成10年6月 当社総務部長兼経営企画部担当 平成12年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 東映アニメーション㈱監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		神津 信一	昭和24年7月6日生	昭和55年4月 税理士登録(現任) 昭和55年7月 神津信一税理士事務所(現・KMG税理士法人)開設、所長(現任) 平成17年6月 東京税理士会副会長(現任) 平成17年6月 日本税理士会連合会常務理事(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		黒田 純吉	昭和24年11月7日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年3月 司法修習終了 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 昭和53年4月 猪俣浩三法律事務所入所 昭和58年5月 四谷共同法律事務所設立 平成7年4月 第二東京弁護士会副会長 平成8年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成8年7月 ㈱住宅金融債権管理機構常務取締役 平成11年4月 ㈱整理回収機構常務取締役 平成12年4月 第二東京弁護士会仲裁人(現任) 平成16年4月 大宮法科大学院大学教授(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計						112

- (注) 1 越村敏昭、君和田正夫の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 神津信一、黒田純吉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役14名の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 渡辺繁信、栗野隆充、神津信一の各氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 黒田純吉氏は、平成20年6月27日開催の定時株主総会で監査役長谷部成仁氏の補欠として選任されたため、当社定款の規定により、任期は、前任者の残任期間である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
- 6 神津信一、黒田純吉の両氏は、東京証券取引所及び大阪証券取引所の各規則に定める独立役員としてそれぞれ各取引所に届け出ております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、日本の映像文化の中心的役割を果たしてきた劇場映画、テレビ映画、アニメ作品の製作・提供等を事業活動の核とし、それによって、株主の皆様をはじめとする会社関係者の利益を増進し、あわせて各種映像を中心とした娯楽の提供により社会的な貢献をも実現するべく、たゆまずに努力を続けてまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関しましては、上記の考えを前提としたうえで、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化と経営施策の効率化を重視するとともに、グループ内の全ての経営活動の合法性の維持に留意し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めることが、極めて重要であるとと考えております。

#### 会社の機関の内容

- ・当社は監査役設置会社であります。
- ・有価証券報告書の提出日現在、取締役は14名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、常勤監査役1名、社外監査役2名)であります。
- ・取締役会は法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督し、緊急に重要事項が発生した場合は常務会及び常勤取締役会を開催して適宜必要事項を協議しております。
- ・特別委員会については、「第2 事業の概況 3 対処すべき課題」に記載しております。

#### 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

リスク管理を含めた内部統制システムの重要性を認識し、前記各機関における監督のほか、監査役と連携して内部統制における問題点の抽出を行い、その整備・改善をはかるとともに、管理部門及び各営業部門の担当取締役主導のもと、法令遵守やリスクの予防、リスク発生時の早期把握と適切な対応等に努めております。

さらに当社は内部統制システムの整備を推進するため、平成18年5月16日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、適宜見直しを行っております。

平成18年12月には、会社法及び金融商品取引法の求める内部統制環境の構築・維持運営・改善をはかるとを目的とした内部統制委員会を新設しております。

#### 役員報酬等

##### イ. 取締役及び監査役の報酬等の総額等

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、当社の取締役に対する報酬限度額は、月額35百万円以内(うち社外取締役1百万円以内)、監査役に対する報酬限度額は、月額5百万円以内と定められており、当事業年度における役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	289	231			57	14
監査役 (社外監査役を除く。)	25	23			2	2
社外役員	24	22			1	5

(注) 1 上記の取締役および監査役の支給人員には、平成21年6月26日開催の第86期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および平成21年11月4日に逝去により退任した取締役1名を含んでおります。  
2 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 役員報酬等の決定方針

役員報酬については、株主総会において決議された限度額の範囲内でその具体的金額を、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき決定いたしますが、通常その金額は、役位、在職年数等に応じた当社内規に従い、算定・支給しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ. 組織、人員及び手続

- ・内部監査部門として監査部(担当者7名)を設置し、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。
- ・監査役監査は、監査役会(常勤監査役1名、社外監査役2名を含む4名で構成)において毎年策定される監査計画に基づき実施され、適宜、代表取締役に対して監査結果についての報告を行っております。なお、監査役神津信一氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門(監査部)は、監査の対象、実施時期等について連絡を取り合い、連携して監査を実施しております。

八. 監査役と会計監査人の連携状況

例年、会計監査人(新日本有限責任監査法人)からの報告聴取等が2回行われております。その内容は、決算に関する留意点などであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

イ. 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役越村敏昭氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社普通株式6,000,000株(発行済株式の総数の4.1%)を、当社は同社普通株式2,000,284株(発行済株式の総数の0.2%)をそれぞれ保有しておりますが、人的及び取引の関係はありません。
- ・社外取締役越村敏昭氏は、株式会社東急レクリエーションの社外取締役であり、同社は当社普通株式380,000株(発行済株式の総数の0.3%)を、当社は同社普通株式560,338株(発行済株式の総数の1.8%)をそれぞれ保有しております。また、同社は当社の事業の一部と同一部類の事業を行っており、当社は同社との間に映画料の受取等の取引があります。

- ・ 社外取締役君和田正夫氏は、当社の関連会社である株式会社テレビ朝日の代表取締役会長であり、同社は当社普通株式16,700,000株（発行済株式の総数の11.3%）を、当社は同社普通株式161,842株（発行済株式の総数の16.1%）をそれぞれ保有しております。また、同社は当社の事業の一部と同一部類の事業を行っており、当社は同社との間にテレビ番組の製作受託等の取引があります。
- ・ 社外監査役神津信一氏との該当事項はありません。
- ・ 社外監査役黒田純吉氏との該当事項はありません。

#### ロ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

- ・ 社外取締役越村敏昭氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長として一流企業グループの経営を経験されており、その豊富な経験、知識を活かした様々な助言をいただくこと、また、同氏に取締役になっていただくことにより、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。
- ・ 社外取締役君和田正夫氏は、株式会社テレビ朝日の代表取締役会長として一流企業グループの経営を経験されており、当社の主要な事業の1つでありますテレビ事業に関係した豊富な経験、知識をお持ちです。同氏から、様々な助言をいただくこと、また、同氏に取締役になっていただくことにより、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。
- ・ 社外監査役神津信一氏は、税理士をされており、税務の専門家である同氏から様々な助言をいただくこと、また、同氏に監査役になっていただくことにより、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。また、専門知識を活かし、公平かつ独立した立場から客観的な視点での当社経営の監視が期待できることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、独立役員としての職務を遂行していただけるものと判断しております。
- ・ 社外監査役黒田純吉氏は、弁護士をされており、法律の専門家である同氏から様々な助言をいただくこと、また、同氏に監査役になっていただくことにより、経営に一層の緊張感がもたらされることなどを期待しております。また、専門知識を活かし、公平かつ独立した立場から客観的な視点での当社経営の監視が期待できることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、独立役員としての職務を遂行していただけるものと判断しております。

#### ハ. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

- ・ 社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視を行っております。
- ・ 社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視を行っております。また、社内監査役と意思疎通を図り、内部監査部門かつ内部統制部門である監査部と監査の対象、実施時期等について連絡を取り合い、連携して監査を行っております。また、会計監査人とも、定期的に会合を持ち、意見及び情報交換を行うとともに、適切な監査を実施しております。



## 会計監査の状況

当社は、法令に基づく監査について、新日本有限責任監査法人を選任しております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

### イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	湯本堅司	新日本有限責任監査 法人
	吉村 基	
	久保英治	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

### ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 7名

## 取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有目的

### イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株

- ・ 銘柄数：75
- ・ 貸借対照表計上額の合計額：12,151百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本テレビ放送網(株)	173,570	2,207	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)バンダイナムコホールディングス	2,359,024	2,149	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東京放送ホールディングス	974,300	1,379	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)フジ・メディアホールディングス	6,406	887	事業上の取引関係強化・維持のため
東京急行電鉄(株)	2,000,284	782	友好関係維持のため
(株)電通	240,000	589	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)テーオーシー	1,520,000	538	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	156,817	484	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)東急レクリエーション	560,338	298	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)サンエー・インターナショナル	204,000	258	友好関係維持のため
北野建設(株)	1,117,000	235	友好関係維持のため
加賀電子(株)	228,900	230	友好関係維持のため
(株)テレビ東京	97,800	181	事業上の取引関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	242,650	118	事業上の取引関係強化・維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	52,000		58,000	
連結子会社	42,600		45,600	
計	94,600		103,600	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬2,294千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 23,646	1 30,712
受取手形及び売掛金	2 12,382	2 12,576
商品及び製品	929	1,040
仕掛品	10,499	5,976
原材料及び貯蔵品	655	542
繰延税金資産	1,082	2,569
その他	2,472	1,739
貸倒引当金	236	207
流動資産合計	51,432	54,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 72,883	3 73,145
減価償却累計額	33,957	35,626
建物及び構築物（純額）	38,926	37,518
機械装置及び運搬具	5,470	5,586
減価償却累計額	4,356	4,616
機械装置及び運搬具（純額）	1,114	969
工具、器具及び備品	3,044	3,098
減価償却累計額	2,505	2,619
工具、器具及び備品（純額）	538	479
土地	4 44,396	4 44,214
リース資産	542	1,108
減価償却累計額	68	196
リース資産（純額）	474	911
建設仮勘定	731	3,075
有形固定資産合計	86,181	87,169
無形固定資産	2,190	1,677
投資その他の資産		
投資有価証券	5 52,597	5 54,124
長期貸付金	1,351	1,142
繰延税金資産	5,492	5,544
差入保証金	3,643	3,569
その他	5,401	5,918
貸倒引当金	2,174	2,078
投資その他の資産合計	66,311	68,220
固定資産合計	154,683	157,067
資産合計	206,116	212,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 16,713	6 17,761
短期借入金	7 3,775	7 3,146
1年内返済予定の長期借入金	8 3,500	8 4,303
未払法人税等	573	3,217
賞与引当金	952	946
その他	7,442	7,781
流動負債合計	32,958	37,156
固定負債		
社債	9 15,300	9 15,300
長期借入金	10 28,038	10 26,416
再評価に係る繰延税金負債	11,219	11,219
退職給付引当金	3,568	3,678
役員退職慰労引当金	1,248	1,304
長期預り保証金	11 14,177	11 12,975
負ののれん	1,754	1,181
その他	485	847
固定負債合計	75,791	72,922
負債合計	108,749	110,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	50,567	52,205
自己株式	7,359	7,373
株主資本合計	76,657	78,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,209	1,091
繰延ヘッジ損益	50	-
土地再評価差額金	5,312	5,354
為替換算調整勘定	120	107
評価・換算差額等合計	1,931	4,155
少数株主持分	18,777	19,500
純資産合計	97,366	101,937
負債純資産合計	206,116	212,016

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	107,638	104,191
売上原価	72,053	70,444
売上総利益	35,584	33,747
販売費及び一般管理費		
人件費	10,286	10,228
広告宣伝費	1,485	1,788
賞与引当金繰入額	719	706
退職給付費用	1,074	1,319
貸倒引当金繰入額	64	134
減価償却費	976	939
業務委託費	725	857
その他	9,504	9,129
販売費及び一般管理費合計	24,836	25,103
営業利益	10,748	8,644
営業外収益		
受取利息	169	111
受取配当金	388	321
負ののれん償却額	587	665
持分法による投資利益	-	712
その他	125	105
営業外収益合計	1,270	1,916
営業外費用		
支払利息	894	867
持分法による投資損失	93	-
為替差損	30	36
その他	167	86
営業外費用合計	1,185	991
経常利益	10,832	9,570
特別利益		
借地権譲渡益	487	-
地上権設定益	119	-
貸倒引当金戻入額	33	134
投資有価証券売却益	5	19
受取賠償金	-	92
その他	23	6
特別利益合計	670	253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	2 187	2 416
たな卸資産評価損	-	2,168
投資有価証券評価損	8,394	727
固定資産除却損	73	-
貸倒損失	11	-
その他	46	335
特別損失合計	8,712	3,648
税金等調整前当期純利益	2,790	6,175
法人税、住民税及び事業税	1,339	4,172
法人税等調整額	23	1,580
法人税等合計	1,315	2,591
少数株主利益	365	1,128
当期純利益	1,108	2,455

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,707	11,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,707	11,707
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	21,742	21,742
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,742	21,742
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	50,353	50,567
当期変動額		
剰余金の配当	885	776
土地再評価差額金の取崩	-	41
当期純利益	1,108	2,455
連結範囲の変動	9	-
当期変動額合計	213	1,637
当期末残高	50,567	52,205
<b>自己株式</b>		
前期末残高	670	7,359
当期変動額		
自己株式の取得	6,693	4
自己株式の処分	4	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	10
当期変動額合計	6,689	13
当期末残高	7,359	7,373
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	83,133	76,657
当期変動額		
剰余金の配当	885	776
土地再評価差額金の取崩	-	41
当期純利益	1,108	2,455
自己株式の取得	6,693	4
自己株式の処分	3	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	10
連結範囲の変動	9	-
当期変動額合計	6,475	1,623
当期末残高	76,657	78,281



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,048	3,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	2,118
当期変動額合計	160	2,118
当期末残高	3,209	1,091
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	60	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	50
当期変動額合計	9	50
当期末残高	50	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,312	5,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	5,312	5,354
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	15	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	13
当期変動額合計	135	13
当期末残高	120	107
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,218	1,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	2,223
当期変動額合計	287	2,223
当期末残高	1,931	4,155
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	18,916	18,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	723
当期変動額合計	138	723
当期末残高	18,777	19,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	104,268	97,366
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	885	776
土地再評価差額金の取崩	-	41
当期純利益	1,108	2,455
自己株式の取得	6,693	4
自己株式の処分	3	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	10
連結範囲の変動	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	2,947
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,902</b>	<b>4,571</b>
<b>当期末残高</b>	<b>97,366</b>	<b>101,937</b>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,790	6,175
減価償却費	2,771	2,749
減損損失	187	416
負ののれん償却額	587	665
のれん償却額	441	426
貸倒引当金の増減額（ は減少）	134	126
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29	110
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	68	55
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	6
持分法による未実現利益の増減額（ は増加）	28	11
受取利息及び受取配当金	557	433
支払利息	894	867
持分法による投資損益（ は益）	93	712
投資有価証券評価損益（ は益）	8,394	727
投資有価証券売却損益（ は益）	5	0
固定資産売却損益（ は益）	487	14
固定資産除却損	115	22
売上債権の増減額（ は増加）	862	43
仕入債務の増減額（ は減少）	1,128	1,206
たな卸資産の増減額（ は増加）	747	4,524
その他の流動資産の増減額（ は増加）	503	34
未払消費税等の増減額（ は減少）	2	145
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,642	56
預り保証金の増減額（ は減少）	1,273	1,201
その他の固定負債の増減額（ は減少）	21	59
その他	7	128
小計	11,027	14,430
利息及び配当金の受取額	1,074	950
利息の支払額	792	881
法人税等の支払額	4,843	1,626
法人税等の還付額	-	695
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,466	13,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	303	2,062
定期預金の払戻による収入	131	2,064
有形固定資産の取得による支出	2,340	3,831
無形固定資産の取得による支出	254	116
有形固定資産の売却による収入	-	363
無形固定資産の売却による収入	496	-
投資有価証券の取得による支出	192	1,857
投資有価証券の売却による収入	21	35
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
貸付けによる支出	169	116
貸付金の回収による収入	178	327
差入保証金の増減額（ は増加）	52	75
その他	425	355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,805</b>	<b>3,473</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,645	629
長期借入れによる収入	7,534	2,300
長期借入金の返済による支出	4,656	3,119
リース債務の返済による支出	41	62
配当金の支払額	885	776
少数株主への配当金の支払額	220	261
自己株式の売却による収入	3	1
自己株式の取得による支出	6,693	4
その他	433	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,746</b>	<b>2,552</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>283</b>	<b>25</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	370	7,567
現金及び現金同等物の期首残高	22,492	22,220
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,220	29,788

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社            主要な会社名            東映ラボ・テック(株)、東映アニメーション(株)、東映ビデオ(株)            前連結会計年度において非連結子会社であったシーズ・シネマズ(株)は、重要性が増したことからより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち、主要な会社の名称            東映音楽出版(株)、東映フーズ(株)、東映太秦映像(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社 8社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社 1社            東映フーズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社 2社            (株)テレビ朝日、(株)シネマプラス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            東映音楽出版(株)、東映太秦映像(株)            持分法を適用しない理由            持分法を適用していない非連結子会社 7社及び関連会社 3社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項            連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC., TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD., TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。なお、上記 4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社            主要な会社名            東映ラボ・テック(株)、東映アニメーション(株)、東映ビデオ(株)            前連結会計年度において連結子会社であったシーズ・シネマズ(株)は、連結子会社(株)ティ・ジョイへの吸収合併により、連結子会社の数から除外しております。            東映映画興行(株)につきましては、平成22年 3月 31日付をもって解散決議をし、現在清算中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち、主要な会社の名称            東映音楽出版(株)、東映フーズ(株)、東映太秦映像(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社 8社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社 1社            東映フーズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社 2社            (株)テレビ朝日、(株)シネマプラス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            東映音楽出版(株)、東映太秦映像(株)            持分法を適用しない理由            持分法を適用していない非連結子会社 7社及び関連会社 3社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項            連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC., TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD., TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。なお、上記 4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ただし、製品は法人税法の規定により決算期末日前6カ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両運搬具 3～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(10,992百万円)については、保有株式による退職給付信託(4,746百万円)を設定し、残額を主として15年による均等額で費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更による影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約についても、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。 なお、通貨スワップにおいては、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約についても、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>【会計方針の変更】</p>	
<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>

<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準等)</p> <p>請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。</p> <p>当該変更による当連結会計期間の損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>
--	---

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ827百万円、11,349百万円、656百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」「負ののれん償却額」に独立掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ437百万円、793百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(694百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から独立掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>( 5)投資有価証券(株式) 35,623百万円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っているもの。</p> <p>東映フーズ(株) 911百万円</p> <p>計 911</p> <p>3 ( 2)手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 45百万円</p> <p>4 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>( 1)預金 81百万円</p> <p>( 3)建物 21,249</p> <p>( 4)土地 17,156</p> <p>( 5)投資有価証券 17,165</p> <p>計 55,653</p> <p>担保に供している連結子会社株式1,593百万円は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>( 6)支払手形及び買掛金 117百万円</p> <p>( 7)短期借入金 2,410</p> <p>( 8)1年内返済予定の 長期借入金 2,721</p> <p>( 9)社債 300</p> <p>(10)長期借入金 18,382</p> <p>(11)長期預り保証金 1,289</p> <p>計 25,220</p> <p>5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>( 5)投資有価証券(株式) 36,219百万円</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っているもの。</p> <p>東映フーズ(株) 726百万円</p> <p>計 726</p> <p>3 ( 2)手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 9百万円</p> <p>4 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>( 1)預金 81百万円</p> <p>( 3)建物 19,102</p> <p>( 4)土地 17,156</p> <p>( 5)投資有価証券 16,349</p> <p>計 52,689</p> <p>担保に供している連結子会社株式1,618百万円は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>( 6)支払手形及び買掛金 71百万円</p> <p>( 7)短期借入金 1,820</p> <p>( 8)1年内返済予定の 長期借入金 3,709</p> <p>( 9)社債 300</p> <p>(10)長期借入金 16,327</p> <p>(11)長期預り保証金 1,289</p> <p>計 23,516</p> <p>5 土地の再評価 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 ( 1)売上原価に算入した引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(退職給付引当金繰入額)</td> </tr> </table> <p>2 ( 2)減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物187百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	233百万円	退職給付費用	345	(退職給付引当金繰入額)		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物及び土地	神奈川県 川崎市	187	<p>1 ( 1)売上原価に算入した引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(退職給付引当金繰入額)</td> </tr> </table> <p>2 ( 1)期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,441百万円</p> <p>3 ( 2)減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産他</td> <td>大阪市 天王寺区 他</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(416百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物390百万円、その他有形固定資産他26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当連結会計年度においては回収可能価額を零として評価しております。</p>	賞与引当金繰入額	239百万円	退職給付費用	284	(退職給付引当金繰入額)		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ホテル資産	建物及び構築物 その他有形固定資産他	大阪市 天王寺区 他	416
賞与引当金繰入額	233百万円																												
退職給付費用	345																												
(退職給付引当金繰入額)																													
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
賃貸資産	建物及び土地	神奈川県 川崎市	187																										
賞与引当金繰入額	239百万円																												
退職給付費用	284																												
(退職給付引当金繰入額)																													
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
ホテル資産	建物及び構築物 その他有形固定資産他	大阪市 天王寺区 他	416																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,689,096			147,689,096

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,958,035	18,131,142	8,367	21,080,810

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

立会外買付取引による増加 18,110,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	442	3円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	442	3円	平成20年 9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388	3円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
----------------------	------	-------	-----	----	------------	------------

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,689,096			147,689,096

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,080,810	13,415	2,222	21,092,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 10,075株  
持分法適用会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加 3,340株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2,222株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	388	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	388	3	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,646百万円	現金及び預金勘定	30,712百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,426百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	924百万円
現金及び現金同等物	22,220百万円	現金及び現金同等物	29,788百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	2,033	1,407	21	604	1,618	1,304	7	305
車両運搬具	26	20		5	12	9		2
工具器具備品	1,140	764		375	654	501		153
ソフトウェア (無形固定資産)	651	366		285	389	196		192
合計	3,850	2,558	21	1,271	2,674	2,012	7	654
	(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
	1年以内	532
1年超	765	334
合計	1,298	664
リース資産減損 勘定期末残高	21	7
	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
	支払リース料	713
リース資産減損 勘定の取崩額	23	13
減価償却費相当額	713	588
	減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

1 ファイナンス・リース取引

重要性が無いため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
1年以内	645	649
1年超	4,522	3,657
合計	5,167	4,307

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
1年以内	1,070	712
1年超	12,412	10,529
合計	13,482	11,241

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、債権管理の規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理をとるようにしております。

投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格に変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また債券は、元本が保証されるか、若しくは格付けの高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は主に運転資金であり、長期借入金の用途は主に設備投資にかかる資金であります。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	30,712	30,712	
(2) 受取手形及び売掛金	12,576	12,576	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,013	1,013	
その他有価証券	15,930	15,930	
関連会社株式	35,927	24,912	11,014
(4) 支払手形及び買掛金	(17,761)	(17,761)	
(5) 社債	(15,300)	(15,709)	409
(6) 長期借入金	(30,720)	(31,030)	310
(7) 預り保証金	(12,176)	(12,176)	

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金のうち不動産敷金について、契約で定められている更新日に基づいて将来キャッシュ・フローを見積もり時価を算定した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、ゴルフ会員権は相場価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,252
営業保証	798

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」、「(7)預り保証金」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,318			
受取手形及び売掛金	11,757	818		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			1,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		10		
合計	42,076	828	1,000	

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債			1,300	5,000	3,000	6,000
長期借入金	4,303	16,441	5,303	2,336	1,652	683
合計	4,303	16,441	6,603	7,336	4,652	6,683

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,856	2,610	753
債券	9	9	0
小計	1,865	2,619	753
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,089	11,278	3,811
その他	4	3	1
小計	15,093	11,281	3,812
合計	16,959	13,901	3,058

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21	5	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
債券	2,000
非上場株式	1,072
合計	3,072

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		9		2,000
合計		9		2,000

## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,013	1,013	
合計	1,013	1,013	

## 2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,156	6,230	1,926
債券	9	9	0
小計	8,166	6,239	1,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,760	10,909	3,149
その他	3	4	0
小計	7,764	10,914	3,149
合計	15,930	17,153	1,222

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	35	19	19
合計	35	19	19

## 4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損727百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容、利用目的

外貨建負債及び予定取引について将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、その一部を対象として為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、長期借入金について将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

### (2) 取組方法

相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的のみに限定し、デリバティブ取引を利用することとしております。

### (3) リスクの内容

デリバティブ取引とは、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)、及び取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)に係るリスクを有していると判断しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用しておりません。

### (4) リスクの管理

リスク管理は、デリバティブ取引を相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的のみに限定するとともに、最新の相場情報を収集検討することにより、経営上多額な損失を被らないよう細心の注意をはらって取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建 米ドル		3,206	1,840	165
	ユーロ		7		0
合計			3,214	1,840	165

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,679	11,093	(注)
合計			13,679	11,093	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	10,071	9,410
ロ 年金資産	2,712	2,781
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,358	6,629
ニ 前払年金費用	20	35
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	2,307	1,916
ヘ 未認識数理計算上の差異	1,591	1,143
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	88	73
チ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,568	3,678
	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	625	822
ロ 利息費用	191	167
ハ 期待運用収益	40	35
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	391	391
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	267	274
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	15	15
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,420	1,604
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上しております。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.8～2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	0.0～3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。これにより按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、発生時に費用処理しております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。 なお、一部の連結子会社については、退職給付信託を設定したことにより、退職給付会計適用初年度の期首未積立退職給付債務を一括費用処理したため、会計基準変更時差異の残高はありません。	同左



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	39	258
未実現利益(たな卸資産)	173	200
賞与引当金	386	407
たな卸資産評価損	500	1,806
その他	180	190
計	1,279	2,864
固定資産		
未実現利益(有形固定資産)	1,721	1,725
未実現利益(投資有価証券)	1,084	1,068
退職給付引当金	2,789	2,936
役員退職慰労引当金	481	522
ゴルフ会員権評価損	69	65
貸倒引当金	684	698
投資有価証券評価損	58	28
繰越欠損金	624	564
固定資産評価減	724	689
その他有価証券評価差額金	64	73
減損損失	841	923
交換圧縮限度超過額	111	111
その他	303	409
計	9,560	9,817
繰延税金資産小計	10,840	12,682
評価性引当額	2,940	3,194
繰延税金資産合計	7,900	9,487
(繰延税金負債)		
流動負債		
連結修正に係る税効果	112	160
その他	0	0
計	112	161
固定負債		
固定資産圧縮積立金	352	341
その他有価証券評価差額金	72	78
連結会社に対する貸倒引当金消去	138	138
在外子会社の留保利益の配当に係る 税効果会計の適用	11	11
退職給付信託設定益	352	352
その他	306	307
計	1,234	1,230
繰延税金負債合計	1,347	1,391
繰延税金資産純額	6,552	8,096
(注)		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以 下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	1,082	2,569
固定資産 - 繰延税金資産	5,492	5,544
固定負債 - その他の固定負債	22	17

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
持分法による投資損益	1.4	4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	1.5
評価性引当額	8.8	4.1
のれん及び負ののれん償却額	2.1	1.6
過年度法人税等	4.9	0.6
在外子会社留保利益金に係る繰延税金負債取崩	7.8	0.3
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	42.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のテナントビル(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,240百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
48,266	1,222	47,044	64,447

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	映像関連 事業 (百万円)	観光不動産 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,744	7,806	9,087	107,638		107,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	551	603	125	1,280	(1,280)	
計	91,295	8,410	9,213	108,919	(1,280)	107,638
営業費用	80,985	5,692	9,071	95,749	1,141	96,890
営業利益	10,310	2,717	141	13,170	(2,422)	10,748
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	128,263	47,260	6,324	181,847	24,268	206,116
減価償却費	1,456	1,238	7	2,703	68	2,771
減損損失		187		187		187
資本的支出	3,461	258	676	4,397	(1,260)	3,136

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) 映像関連事業.....劇場用映画等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、映画村の経営、その他映像関連事業

(2) 観光不動産事業.....賃貸施設の賃貸、ホテルの経営

(3) その他事業.....建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,349百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,133百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	映像関連 事業 (百万円)	観光不動産 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,990	7,690	6,511	104,191		104,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	552	631	378	1,561	(1,561)	
計	90,542	8,321	6,889	105,753	(1,561)	104,191
営業費用	82,369	5,599	6,765	94,735	812	95,547
営業利益	8,173	2,721	123	11,018	(2,374)	8,644
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	132,708	45,633	7,809	186,151	25,864	212,016
減価償却費	1,521	1,148	11	2,681	68	2,749
減損損失		416		416		416
資本的支出	3,066	338	2,340	5,746	(1,251)	4,494

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) 映像関連事業.....劇場用映画等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、映画村の経営、その他映像関連事業

(2) 観光不動産事業.....賃貸施設の賃貸、ホテルの経営

(3) その他事業.....建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,299百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,173百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)テレビ朝日であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)テレビ朝日
流動資産合計	125,450
固定資産合計	160,356
流動負債合計	58,852
固定負債合計	11,325
純資産合計	215,628
売上高	220,931
税引前当期純損失	2,052
当期純損失	2,078

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)テレビ朝日であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)テレビ朝日
流動資産合計	130,466
固定資産合計	156,577
流動負債合計	58,381
固定負債合計	10,920
純資産合計	217,741
売上高	206,723
税引前当期純利益	3,664
当期純利益	2,340

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	620円73銭	651円17銭
1株当たり当期純利益金額	8円13銭	19円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	97,366百万円	101,937百万円
純資産の部合計額から控除する額	18,777百万円	19,500百万円
(うち少数株主持分)	(18,777百万円)	(19,500百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	78,588百万円	82,436百万円
普通株式の発行済株式数	147,689,096株	147,689,096株
普通株式の自己株式数	21,080,810株	21,092,003株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	126,608,286株	126,597,093株
2 1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	1,108百万円	2,455百万円
普通株式に係る当期純利益	1,108百万円	2,455百万円
普通株式の期中平均株式数	136,366,107株	126,604,875株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東映㈱(当社)	第20回無担保社債	平成18年 9月29日	2,500	2,500	年2.01	無担保	平成25年 9月27日
	第21回無担保社債	平成18年 10月13日	2,500	2,500	年2.07	無担保	平成25年 10月11日
	第22回無担保社債 (銀行保証付)	平成19年 9月28日	5,000	5,000	年1.77	無担保	平成29年 9月29日
	第23回無担保社債	平成19年 9月28日	1,000	1,000	年2.13	無担保	平成29年 9月28日
	第24回無担保社債	平成20年 2月29日	3,000	3,000	年1.75	無担保	平成27年 2月27日
	第25回無担保社債	平成20年 2月29日	1,000	1,000	年1.40	無担保	平成25年 2月28日
㈱東映エージェンシー	第3回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 2月25日	150	150	年1.28	無担保 (注)1	平成25年 2月25日
	第4回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 2月25日	150	150	年1.28	無担保 (注)1	平成25年 2月25日
合計			15,300	15,300			

(注) 1 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		1,300	5,000	3,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,775	3,146	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,500	4,303	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	114	263		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,038	26,416	1.6	平成23年4月～ 平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	386	778		平成23年4月～ 平成28年10月
その他有利子負債 従業員預り金	77	77	0.8	
合計	35,893	34,985		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率を記載していないのは、利子込法を採用しているためであります。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,441	5,303	2,336	1,652
リース債務	256	241	166	111



(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	24,420	25,086	27,839	26,844
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( )(百万円)	2,395	987	3,003	209
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(百万円)	1,029	486	1,656	717
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額( )(円)	8.13	3.85	13.08	5.67

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,291	7,344
受取手形	1 219	1 122
売掛金	2 6,701	2 6,356
商品及び製品	95	89
仕掛品	6,924	3,178
原材料及び貯蔵品	469	380
繰延税金資産	669	2,055
その他	912	956
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	21,274	20,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 55,382	3 55,131
減価償却累計額	25,669	26,791
建物（純額）	29,712	28,339
構築物	3,370	3,393
減価償却累計額	2,449	2,557
構築物（純額）	921	835
機械及び装置	2,122	2,126
減価償却累計額	1,840	1,865
機械及び装置（純額）	282	260
土地	4 45,680	4 45,498
建設仮勘定	1,377	2,672
その他	1,321	1,355
減価償却累計額	1,113	1,150
その他（純額）	208	205
有形固定資産合計	78,182	77,812
無形固定資産	391	392
投資その他の資産		
投資有価証券	5 11,126	5 12,165
関係会社株式	6 15,843	6 15,952
関係会社長期貸付金	1,195	980
長期滞留債権	7 2,718	2,565
繰延税金資産	1,783	1,878
差入保証金	1,590	1,574
その他	1,163	1,125
貸倒引当金	2,871	2,807
投資その他の資産合計	32,549	33,434
固定資産合計	111,122	111,639
資産合計	132,397	132,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8 874	7 1,171
買掛金	9 11,775	8 10,470
短期借入金	10 7,410	9 6,920
1年内返済予定の長期借入金	11 3,155	10 4,018
未払金	12 3,818	11 4,681
未払法人税等	154	1,862
前受金	1,510	1,574
賞与引当金	375	368
その他	363	366
流動負債合計	29,438	31,433
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	13 27,422	12 24,308
再評価に係る繰延税金負債	11,219	11,219
退職給付引当金	1,405	1,609
役員退職慰労引当金	746	771
長期預り保証金	14 13,724	13 12,512
その他	57	123
固定負債合計	69,576	65,544
負債合計	99,014	96,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金		
資本準備金	5,297	5,297
その他資本剰余金	8,574	8,574
資本剰余金合計	13,871	13,871
利益剰余金		
利益準備金	2,926	2,926
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	930	918
繰越利益剰余金	8,493	8,756
利益剰余金合計	12,350	12,601
自己株式	6,785	6,789
株主資本合計	31,144	31,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,074	1,609
土地再評価差額金	5,312	5,354
評価・換算差額等合計	2,238	3,744
純資産合計	33,382	35,136
負債純資産合計	132,397	132,114

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 61,262	1 57,175
売上原価	2 43,754	2 40,625
売上総利益	17,508	16,550
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,282	1,541
販売手数料	119	168
人件費	3,590	3,516
賞与引当金繰入額	358	354
退職給付費用	640	681
減価償却費	301	242
業務委託費	2,912	2,716
役員退職慰労引当金繰入額	74	72
その他	1,718	1,702
販売費及び一般管理費合計	10,999	10,995
営業利益	6,509	5,554
営業外収益		
受取利息	3 47	38
受取配当金	4 965	3 943
その他	29	18
営業外収益合計	1,043	999
営業外費用		
支払利息	613	590
社債利息	278	278
固定資産除却損	40	9
その他	103	41
営業外費用合計	1,034	918
経常利益	6,517	5,635
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33	120
借地権譲渡益	487	-
地上権設定益	119	-
特別利益合計	641	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	-	2,168
投資有価証券評価損	4,213	754
減損損失	5 187	4 416
貸倒引当金繰入額	-	51
固定資産売却損	-	5 15
貸倒損失	200	-
固定資産除却損	61	-
関係会社株式評価損	37	-
その他	38	438
特別損失合計	4,736	3,843
税引前当期純利益	2,422	1,912
法人税、住民税及び事業税	955	2,325
法人税等調整額	10	1,482
法人税等合計	945	843
当期純利益	1,477	1,068

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
映像営業原価					
(1) 製作原価					
諸経費		1,456		591	
当期総製作費		1,456		591	
期首仕掛品繰越高		1,392		1,086	
期末仕掛品繰越高		1,086		631	
当期製作品製作原価		1,761		1,046	
期首製作品繰越高		114		91	
期末製作品繰越高		91		85	
当期製作原価		1,784		1,051	
(2) その他の原価					
プリント費		431		548	
その他の経費		11,027		12,349	
当期総原価		11,459		12,897	
期首仕掛品繰越高		5,663		4,973	
他勘定振替高	3			2,168	
期末仕掛品繰越高		4,973		1,737	
当期その他の原価		12,149		13,966	
(3) テレビ営業原価					
番組製作原価		10,653		10,000	
当期テレビ営業原価		10,653		10,000	
(4) ビデオ営業原価					
ビデオ商品買取原価		9,230		5,836	
当期ビデオ営業原価		9,230		5,836	
(5) 教育映像営業原価					
当期総製作費		126		127	
期首仕掛品繰越高		70		65	
期末仕掛品繰越高		65		58	
当期製作品製作原価		130		134	
期首製作品繰越高		63		51	
期末製作品繰越高		51		42	
当期製作原価		142		142	
ビデオ・スライド等 販売原価		139		131	
当期教育映像営業原価		281		274	
(6) 映画興行業原価					
映画料		445		377	
売店原価		73		64	
当期興行業原価		519		442	
当期映像営業原価	4	34,619	79.1	31,572	77.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
催事営業原価	4				
当期総原価		5,951		5,506	
期首仕掛品繰越高		441		678	
期末仕掛品繰越高		678		559	
当期催事営業原価		5,714	13.1	5,624	13.8
不動産営業原価					
不動産賃貸原価		2,753		2,790	
当期不動産営業原価		2,753	6.3	2,790	6.9
観光営業原価					
ホテル業原価		666		637	
当期観光営業原価		666	1.5	637	1.6
当期売上原価		43,754	100.0	40,625	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 製作原価計算方法</p> <p>(1) 映像営業製作原価 (イ)作品別個別原価計算を採用しております。 間接費は、すべて「その他の原価」に含めて計上しております。 (ロ)製作原価は、法人税法施行規則に基づく原価率に準じた金額(半期毎に取得原価の85%)と製作品繰越高(前期末償却残存額)の合計額であります。</p> <p>(2) 教育映像営業製作原価 (イ)作品別個別原価計算を採用しております。 (ロ)製作原価は、法人税法施行令の規定による定率償却方法を採用しております。</p> <p>2 表示方法の変更 前事業年度において一区分として独立掲記しておりました「映画興行業原価」は、直営館の減少に伴い売上原価全体に占める割合が低下し、今後も当該状況が継続すると見込まれるため、当事業年度においては「映像営業原価」の内訳区分として表示しております。</p> <p>3</p> <p>4 その他 映像営業原価及び不動産賃貸原価には、賞与引当金繰入額16百万円、退職給付費用(退職給付引当金繰入額)163百万円を含んでおります。</p>	<p>1 製作原価計算方法</p> <p>(1) 映像営業製作原価 (イ)作品別個別原価計算を採用しております。 間接費は、すべて「その他の原価」に含めて計上しております。 (ロ)製作原価は、法人税法施行規則に基づく原価率に準じた金額(半期毎に取得原価の85%)と製作品繰越高(前期末償却残存額)の合計額であります。</p> <p>(2) 教育映像営業製作原価 (イ)作品別個別原価計算を採用しております。 (ロ)製作原価は、法人税法施行令の規定による定率償却方法を採用しております。</p> <p>2 表示方法の変更</p> <p>3 他勘定振替高は特別損失(たな卸資産評価損)への振替高であります。</p> <p>4 その他 映像営業原価及び不動産賃貸原価には、賞与引当金繰入額14百万円、退職給付費用(退職給付引当金繰入額)170百万円を含んでおります。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,707	11,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,707	11,707
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,297	5,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,297	5,297
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,575	8,574
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,574	8,574
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,872	13,871
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,871	13,871
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,926	2,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,926	2,926
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	942	930
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	930	918



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,889	8,493
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	12
剰余金の配当	885	776
土地再評価差額金の取崩	-	41
当期純利益	1,477	1,068
当期変動額合計	604	263
当期末残高	8,493	8,756
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,758	12,350
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	885	776
土地再評価差額金の取崩	-	41
当期純利益	1,477	1,068
当期変動額合計	591	251
当期末残高	12,350	12,601
<b>自己株式</b>		
前期末残高	96	6,785
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	6,693	4
当期変動額合計	6,689	3
当期末残高	6,785	6,789
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,241	31,144
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	885	776
土地再評価差額金の取崩	-	41
当期純利益	1,477	1,068
自己株式の処分	3	1
自己株式の取得	6,693	4
当期変動額合計	6,097	247
当期末残高	31,144	31,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,998	3,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	1,464
当期変動額合計	1,076	1,464
当期末残高	3,074	1,609
土地再評価差額金		
前期末残高	5,312	5,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	5,312	5,354
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,314	2,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	1,506
当期変動額合計	1,076	1,506
当期末残高	2,238	3,744
純資産合計		
前期末残高	40,556	33,382
当期変動額		
剰余金の配当	885	776
土地再評価差額金の取崩	-	41
当期純利益	1,477	1,068
自己株式の処分	3	1
自己株式の取得	6,693	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	1,506
当期変動額合計	7,173	1,753
当期末残高	33,382	35,136

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ただし、製品は、法人税法の規定により決算期末日前6ヵ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両運搬具 3～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(8,375百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(3,805百万円)を設定し、残額を15年による均等額で費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更による影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 当社は金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約についても、リスク管理方針に従って為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において独立掲記しておりました「製作品」(当事業年度91百万円)及び「16ミリ作品」(当事業年度 4百万円)は、当事業年度から「商品及び製品」として表示しております。また、前事業年度において「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当事業年度55百万円)及び「関係会社短期貸付金」(当事業年度20百万円)及び「未収入金」(当事業年度180百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「車両運搬具」(当事業年度純額11百万円)及び「工具、器具及び備品」(当事業年度純額138百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「借地権」(当事業年度341百万円)及び「その他」(当事業年度49百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては無形固定資産に一括表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度792百万円)及び「長期前払費用」(当事業年度53百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当事業年度151百万円)及び「預り金」(当事業年度174百万円)及び「従業員預り金」(当事業年度18百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>( 損益計算書 )</p> <p>前事業年度において「映像営業収入」「映画興行業収入」「催事収入」「不動産営業収入」「観光営業収入」に独立掲記しておりました売上高は、当社の基幹事業であります「映像営業収入」が、全体の売上高のおよそ70%を占めており、かつ当該状況が継続すると見込まれ、独立掲記する意義が希薄化しているため、当事業年度より売上高として一括表示しております。これに伴い、売上原価も同様に一括表示しております。</p> <p>なお、当期における各々の金額は以下のとおりとなっております。</p>	
映像営業収入	44,134 百万円
映画興行収入	999
催事収入	7,718
不動産営業収入	5,545
観光営業収入	2,865
映像営業原価	34,100 百万円
映画興行原価	519
催事原価	5,714
不動産営業原価	2,753
観光営業原価	666

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 3 )建物</td> <td style="text-align: right;">21,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 4 )土地</td> <td style="text-align: right;">17,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 5 )投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 6 )関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,243</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 10)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 11)一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 13)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 14)長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,802</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な債権・債務 (区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 1、2 )受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 7 )長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 8、9 )支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 10)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 12)未払金</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 14)長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東映フーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東映貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p>	( 3 )建物	21,249百万円	( 4 )土地	17,156	( 5 )投資有価証券	113	( 6 )関係会社株式	3,724	計	42,243	( 10)短期借入金	2,410百万円	( 11)一年内返済予定の 長期借入金	2,721	( 13)長期借入金	18,382	( 14)長期預り保証金	1,289	計	24,802	( 1、2 )受取手形及び売掛金	2,742百万円	( 7 )長期滞留債権	604	( 8、9 )支払手形及び買掛金	6,454	( 10)短期借入金	4,400	( 12)未払金	1,243	( 14)長期預り保証金	2,264	東映フーズ(株)	911百万円	東映貿易(株)	920	計	1,831	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 3 )建物</td> <td style="text-align: right;">19,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 4 )土地</td> <td style="text-align: right;">17,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 5 )投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 6 )関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">39,963</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 9 )短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 10)一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 12)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 13)長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,145</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な債権・債務 (区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 1、2 )受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 7、8 )支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 9 )短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 11)未払金</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 13)長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東映フーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東映貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	( 3 )建物	19,102百万円	( 4 )土地	17,156	( 5 )投資有価証券	114	( 6 )関係会社株式	3,590	計	39,963	( 9 )短期借入金	1,820百万円	( 10)一年内返済予定の 長期借入金	3,709	( 12)長期借入金	16,327	( 13)長期預り保証金	1,289	計	23,145	( 1、2 )受取手形及び売掛金	2,629百万円	( 7、8 )支払手形及び買掛金	5,132	( 9 )短期借入金	4,500	( 11)未払金	1,535	( 13)長期預り保証金	2,224	東映フーズ(株)	726百万円	東映貿易(株)	822	計	1,549
( 3 )建物	21,249百万円																																																																										
( 4 )土地	17,156																																																																										
( 5 )投資有価証券	113																																																																										
( 6 )関係会社株式	3,724																																																																										
計	42,243																																																																										
( 10)短期借入金	2,410百万円																																																																										
( 11)一年内返済予定の 長期借入金	2,721																																																																										
( 13)長期借入金	18,382																																																																										
( 14)長期預り保証金	1,289																																																																										
計	24,802																																																																										
( 1、2 )受取手形及び売掛金	2,742百万円																																																																										
( 7 )長期滞留債権	604																																																																										
( 8、9 )支払手形及び買掛金	6,454																																																																										
( 10)短期借入金	4,400																																																																										
( 12)未払金	1,243																																																																										
( 14)長期預り保証金	2,264																																																																										
東映フーズ(株)	911百万円																																																																										
東映貿易(株)	920																																																																										
計	1,831																																																																										
( 3 )建物	19,102百万円																																																																										
( 4 )土地	17,156																																																																										
( 5 )投資有価証券	114																																																																										
( 6 )関係会社株式	3,590																																																																										
計	39,963																																																																										
( 9 )短期借入金	1,820百万円																																																																										
( 10)一年内返済予定の 長期借入金	3,709																																																																										
( 12)長期借入金	16,327																																																																										
( 13)長期預り保証金	1,289																																																																										
計	23,145																																																																										
( 1、2 )受取手形及び売掛金	2,629百万円																																																																										
( 7、8 )支払手形及び買掛金	5,132																																																																										
( 9 )短期借入金	4,500																																																																										
( 11)未払金	1,535																																																																										
( 13)長期預り保証金	2,224																																																																										
東映フーズ(株)	726百万円																																																																										
東映貿易(株)	822																																																																										
計	1,549																																																																										



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
1 関係会社に対する事項		1 関係会社に対する事項									
( 1)売上高	13,234百万円	( 1)売上高	12,724百万円								
( 2)商品仕入高	28,638	( 2)商品仕入高	22,497								
( 3)受取利息	25	( 3)受取配当金	719								
( 4)受取配当金	690										
2 ( 5)減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		2 ( 2)期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  1,199百万円									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	建物及び土地	神奈川県 川崎市	187	3 ( 4)減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
賃貸 資産	建物及び土地	神奈川県 川崎市	187								
<p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物187百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル 資産</td> <td>建物・構築物 その他有形固 定資産他</td> <td>大阪市 天王寺区 他</td> <td>416</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(416百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物・構築物390百万円、その他有形固定資産他26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当事業年度においては回収可能価額を零として評価しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ホテル 資産	建物・構築物 その他有形固 定資産他	大阪市 天王寺区 他	416
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
ホテル 資産	建物・構築物 その他有形固 定資産他	大阪市 天王寺区 他	416								
4 ( 5)固定資産売却損の内容		4 ( 5)固定資産売却損の内容									
		賃貸施設土地建物	15百万円								
		計	15								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	155,775	18,131,142	8,367	18,278,550

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

立会外買付取引による増加 18,110,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,278,550	10,075	2,222	18,286,403

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,075株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2,222株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)			当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	122	81	41	71	50	21
ソフトウェア (無形固定資産)	218	118	99	155	95	59
合計	340	200	140	227	146	80
	(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			(注) 同左		

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)
1年以内	60	41
1年超	80	38
合計	140	80
	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定 しております。	(注) 同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
支払リース料	64	60
減価償却費相当額	64	60
	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間 を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左

1 ファイナンス・リース取引

重要性が無いため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)
1年以内	955	986
1年超	6,731	5,715
合計	7,687	6,702

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	4,183	6,669	2,486
(2)関連会社株式	4,721	17,802	13,081
計	8,904	24,472	15,567

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	4,261	7,380	3,118
(2)関連会社株式	4,721	22,981	18,260
計	8,982	30,361	21,378

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	6,927
(2)関連会社株式	42
計	6,969

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	446	1,708
賞与引当金	171	169
未払事業税	21	145
その他	30	32
計	669	2,055
固定資産		
退職給付引当金	1,601	1,683
貸倒引当金	654	678
固定資産減価償却費	724	700
減損損失	823	911
役員退職慰労引当金	303	313
交換圧縮限度超過額	111	111
その他	160	256
小計	4,380	4,655
評価性引当額	1,958	2,147
計	2,421	2,508
繰延税金資産合計	3,090	4,564
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	638	630
繰延税金負債合計	638	630
繰延税金資産の純額	2,452	3,934
(注)		
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	669	2,055
固定資産 - 繰延税金資産	1,783	1,878

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (%)	当事業年度 (平成22年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	4.3
住民税均等割	0.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7	11.0
評価性引当額	3.3	9.0
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	44.1

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

財務諸表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	257円96銭	271円53銭
1株当たり当期純利益金額	10円61銭	8円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合 計額	33,382百万円	35,136百万円
普通株式に係る純資産額	33,382百万円	35,136百万円
普通株式の発行済株式数	147,689,096株	147,689,096株
普通株式の自己株式数	18,278,550株	18,286,403株
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	129,410,546株	129,402,693株
2 1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益	1,477百万円	1,068百万円
普通株式に係る当期純利益	1,477百万円	1,068百万円
普通株式の期中平均株式数	139,168,366株	129,407,392株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本テレビ放送網株	173,570	2,207
		(株)バンダイナムコホールディングス	2,359,024	2,149
		(株)東京放送ホールディングス	974,300	1,379
		(株)フジ・メディアホールディングス	6,406	887
		東京急行電鉄株	2,000,284	782
		(株)電通	240,000	589
		(株)テーオーシー	1,520,000	538
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	156,817	484
		(株)東急レクリエーション	560,338	298
		(株)サンエー・インターナショナル	204,000	258
		北野建設株	1,117,000	235
		加賀電子株	228,900	230
		(株)ピーエス朝日	12,000	210
		(株)日本電波塔	323,500	196
		(株)テレビ東京	97,800	181
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	242,650	118
		その他株式(59銘柄)	2,466,647	1,403
		計	12,683,236	12,151

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第69回 分離国債	10	9
		計	10	9

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	野村證券投資信託委託 レインボーファンド	11,109,001	3
		計	11,109,001	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,382	558	809 (388)	55,131	26,791	1,344	28,339
構築物	3,370	34	12 (2)	3,393	2,557	117	835
機械及び装置	2,122	53	49 (7)	2,126	1,865	65	260
土地	45,680		181	45,498			45,498
建設仮勘定	1,377	1,295		2,672			2,672
その他	1,321	74	38 (14)	1,355	1,150	61	205
有形固定資産計	109,255	2,015	1,092 (412)	110,176	32,364	1,588	77,812
無形固定資産	401	10	4 (4)	407	15	5	392
長期前払費用	195			195	161	19	34

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 東京撮影所再開発に伴う経費 1,295百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2,880	94	13	159	2,815
賞与引当金	375	368	375		368
役員退職慰労引当金	746	72	48		771

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち150百万円は回収による戻入額であり、9百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金	
当座預金	2,584
通知預金	4,700
定期預金 他	32
計	7,316
合計	7,344

受取手形

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
東北東映ビデオ販売(株)	80
東映シーエム(株)	10
北辰映像(株)	8
(株)東映京都スタジオ	6
根本映画社	2
その他(株三正他)	14
合計	122

(決済月別明細)

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	10
5月	12
6月	10
7月	5
8月	3
11月	80
合計	122

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)テレビ朝日	1,078
東映ビデオ(株)	719
東映衛星放送(株)	477
(株)バンダイ	258
日本テレビ放送網(株)	248
その他(関東東映ビデオ販売(株)他)	3,573
合計	6,356

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

A 期首残高	6,701百万円	回収率	$\frac{C}{A+B} \times 100 = 90.3\%$
B 当期発生高	58,604百万円		
C 当期回収高	58,950百万円	滞留期間	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365} = 40.7\text{日}$
D 次期繰越高	6,356百万円		

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
劇場用映画	85
教育映像	3
合計	89

仕掛品

内訳	金額(百万円)
劇場用映画	687
輸出入映像	1,570
催事営業	562
その他	358
合計	3,178

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販売用商品	299
教育映像	42
その他	39
合計	380

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)テレビ朝日	4,721
東映アニメーション(株)	4,261
東映ラボ・テック(株)	3,634
(株)ティ・ジョイ	1,270
東映ビデオ(株)	730
三映印刷(株)	679
その他(17社)	655
合計	15,952

支払手形

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
共同印刷(株)	96
日本映像クリエイティブ(株)	92
(株)ガル・エンタープライズ	54
(株)アサツ・ディ・ケイ	48
レインボー造型企画(株)	44
その他(株)アイアンドエス・ビービー ディオー他)	834
合計	1,171

(決済月別明細)

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	216
5月	216
6月	234
7月	300
8月	203
合計	1,171

### 買掛金

相手先	金額(百万円)
TCF Hungary Film Rights Exploitation L.L.C	3,137
東映ビデオ(株)	2,913
東映ラボ・テック(株)	829
東映アニメーション(株)	637
(株)テレビ朝日	480
その他(レインボー造型企画(株)他)	2,471
合計	10,470

### 短期借入金

借入先	金額(百万円)
東映ビデオ(株)	2,500
東映ラボ・テック(株)	1,500
(株)三井住友銀行	910
東映衛星放送(株)	500
(株)みずほコーポレート銀行	450
その他(5行)	1,060
合計	6,920

### 一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,265
住友信託銀行(株)	630
三菱UFJ信託銀行(株)	628
中央三井信託銀行(株)	538
(株)三菱東京UFJ銀行	503
その他(2行)	454
合計	4,018

### 社債

内訳	金額(百万円)
第20回 無担保社債	2,500
第21回 無担保社債	2,500
第22回 無担保社債	5,000
第23回 無担保社債	1,000
第24回 無担保社債	3,000
第25回 無担保社債	1,000
合計	15,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	9,585
(株)三菱東京UFJ銀行	5,267
三井生命保険(株)	3,000
中央三井信託銀行(株)	2,141
日本政策投資銀行	1,678
住友生命保険相互会社	1,000
住友信託銀行(株)	845
その他(3行)	792
合計	24,308

再評価に係る繰延税金負債

11,219百万円

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく事業用土地の再評価額のうち、税効果相当額であります。

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)ビックカメラ	1,530
(株)東映ゴルフ倶楽部	1,525
(株)西友	1,389
(株)東急ハンズ	1,206
(株)タイトー	804
その他(株)あおぞら銀行他)	6,056
合計	12,512

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月下旬																
基準日	3月31日																
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																
1単元の株式数	1,000株																
単元未満株式の買取り・買増し																	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																
取次所																	
買取・買増手数料	無料																
公告掲載方法	電子公告により行います。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.toei.co.jp/annai/">http://www.toei.co.jp/annai/</a>																
株主に対する特典	下記基準により株主優待券を発行する。 <table border="1"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>毎月1枚</td> <td>13,000株以上</td> <td>毎月8枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>毎月2枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>毎月10枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>毎月4枚</td> <td>40,000株以上</td> <td>毎月20枚</td> </tr> <tr> <td>7,000株以上</td> <td>毎月6枚</td> <td>60,000株以上</td> <td>毎月30枚</td> </tr> </table> 株主優待券は 3月31日現在の株主に、8月から翌年1月までの6カ月分を6月下旬に発行 年2回発行 9月30日現在の株主に、翌年2月から7月までの6カ月分を12月中旬に発行 優待券の種類 全国指定映画館24館および東映太秦映画村入場	1,000株以上	毎月1枚	13,000株以上	毎月8枚	2,000株以上	毎月2枚	20,000株以上	毎月10枚	4,000株以上	毎月4枚	40,000株以上	毎月20枚	7,000株以上	毎月6枚	60,000株以上	毎月30枚
1,000株以上	毎月1枚	13,000株以上	毎月8枚														
2,000株以上	毎月2枚	20,000株以上	毎月10枚														
4,000株以上	毎月4枚	40,000株以上	毎月20枚														
7,000株以上	毎月6枚	60,000株以上	毎月30枚														

(注) 本会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第87期 第1 四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
	第87期 第2 四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第87期 第3 四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東映株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東映株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東映株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 湯 本 堅 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 英 治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東映株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東映株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東映株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。